

平成 26 年 7 月 25 日公表

財政局財政部財政課

(044) 200-2179 内線 24201

平成25年度

一般会計、特別会計決算見込の概要について



川崎市

表紙：川崎市立田島支援学校

田島支援学校は、児童生徒数の増加に伴う校地・校舎の狭隘化、障害の重度重複化・多様化など、特別支援教育に関するさまざまな課題に対応することを目的として、校舎等を全面改築しました。

新しい校舎は、生徒の人数に応じた必要面積を確保した上で、肢体不自由部門の生徒の学習内容に対応するため、水浴室や自立活動室、医療的ケアルーム等を配置するとともに、全体としてバリアフリーや体温調節等に配慮した施設としました。

また、パンを製造できる調理室やビルクリーニング室等、作業学習に資する様々な諸室を配置することで、卒業後の就労につながる力を養う、本格的な職業学習が可能となりました。

実質収支約 2 億円を確保するものの、引き続き厳しい財政状況

－ 扶助費は歳出規模の4分の1を超える －

1 決算総括

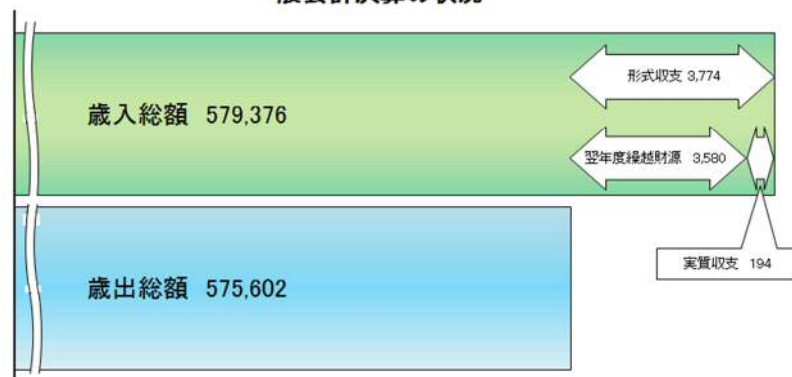
一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
25年度	579,376	575,602	3,774	3,580	194
24年度	570,261	567,355	2,906	2,831	75
増△減	9,115	8,247	868	749	119

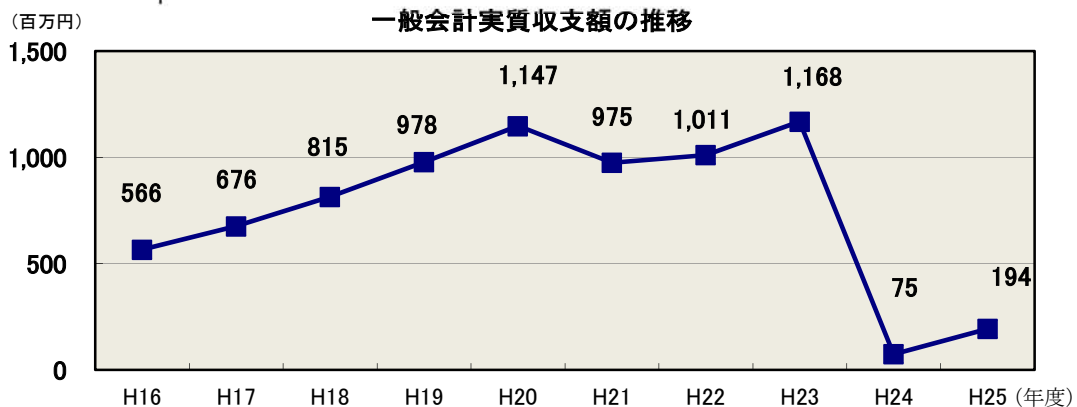
実質収支は 1 億 9,400 万円

平成 25 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 5,793 億 7,600 万円、歳出総額が 5,756 億 200 万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は 37 億 7,400 万円となり、平成 26 年度への繰越事業に充当する繰越財源 35 億 8,000 万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は 1 億 9,400 万円となりました。**

一般会計決算の状況



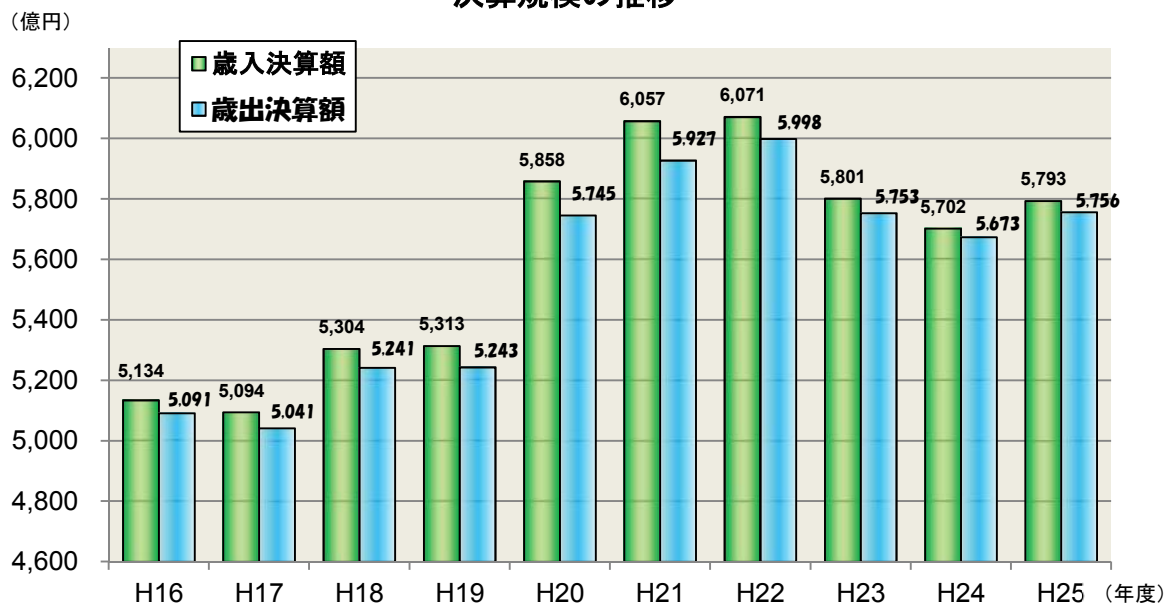
一般会計実質収支額の推移



前年度を上回る決算規模

前年度決算額と比較すると、歳入が 91 億 1,500 万円、歳出が 82 億 4,700 万円の増となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a) - (b) = (c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c) - (d)
25年度	475,416	471,811	3,605	197	3,408
24年度	425,095	421,702	3,393	395	2,998
増△減	50,321	50,109	212	△ 198	410

実質収支は 34 億 800 万円

特別会計 13 会計の歳入総額は 4,754 億 1,600 万円、歳出総額は 4,718 億 1,100 万円で歳入歳出差引額は 36 億 500 万円となり、平成 26 年度への繰越事業に充当する繰越財源 1 億 9,700 万円を差し引いた実質収支額は 34 億 800 万円となっています。

(14 ページ表 1 参照)

2 一般会計決算の概要

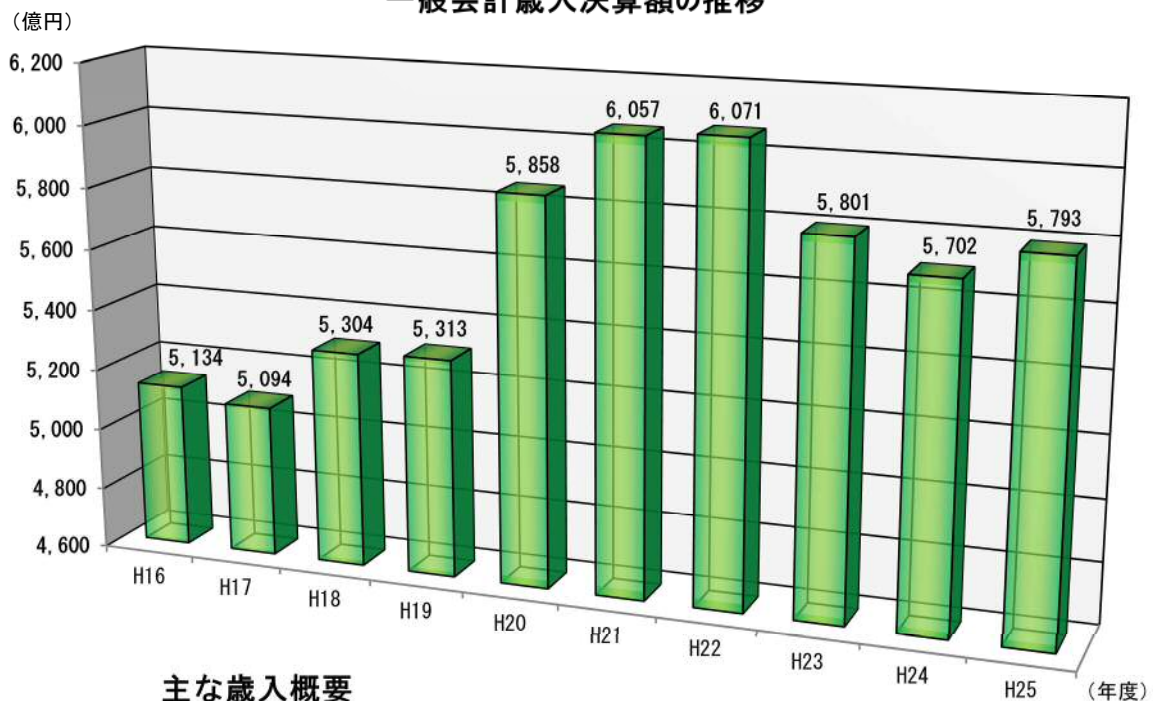
歳入決算の状況

歳入決算額は 5,793 億 7,600 万円

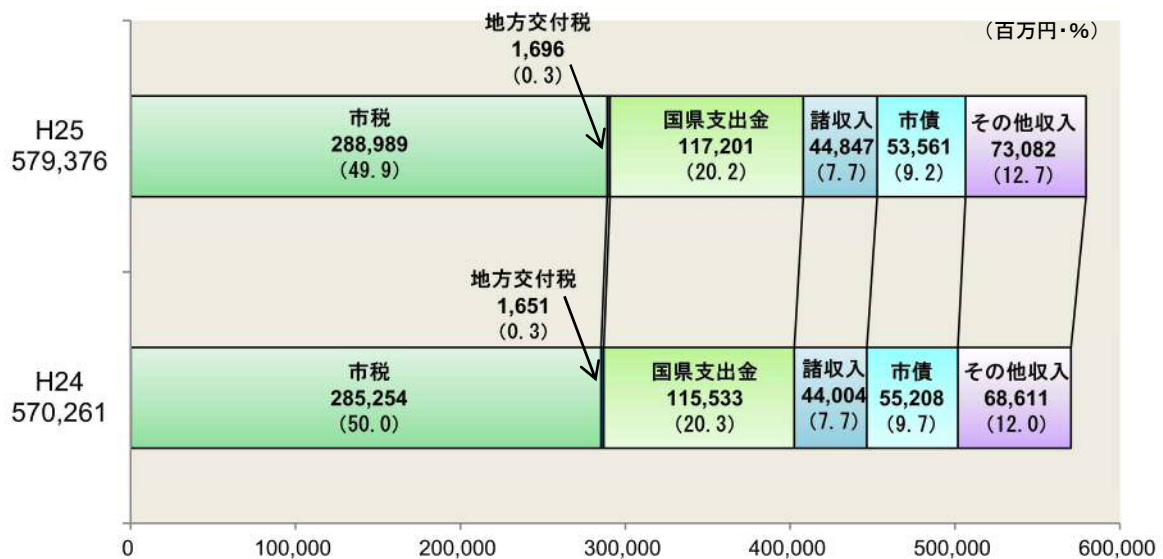
平成 25 年度の一般会計歳入決算額は 5,793 億 7,600 万円で、前年度との比較では、**91 億 1,500 万円（1.6%）の増**となっています。

これは、市税の増、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るために創設された「地域の元気臨時交付金」による国庫支出金の増、及び減債基金借入金の増による繰入金の増などがあったことによるものです。（15 ページ表 2 参照）

一般会計歳入決算額の推移



主な歳入概要

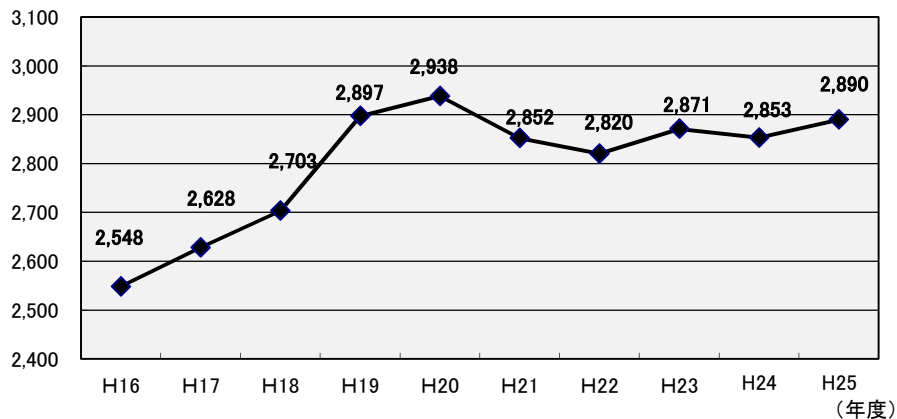


市税…2年ぶりの増収

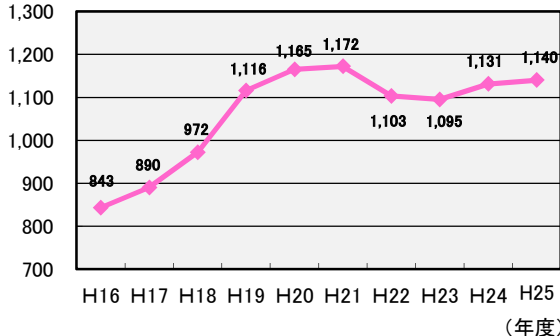
市税の決算額は、2,889億8,900万円で、前年度との比較では**37億3,500万円（+1.3%）の増**となり、**2年ぶりの増収**となりました。これは、**個人市民税が納税者数の増加などにより9億7,500万円の増**、**固定資産税が家屋の新增築などにより14億4,000万円の増**となったことなどによるものです。

（15 ページ表 3、16 ページ表 4・表 5 参照）

（億円） 市税の推移

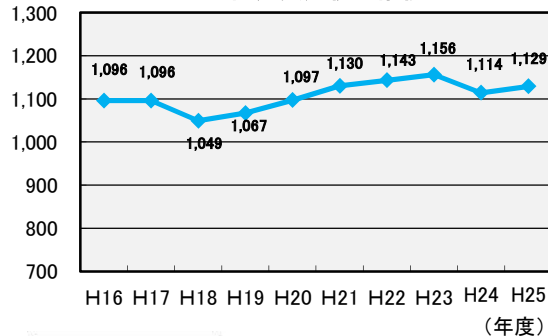


（億円） 個人市民税の推移



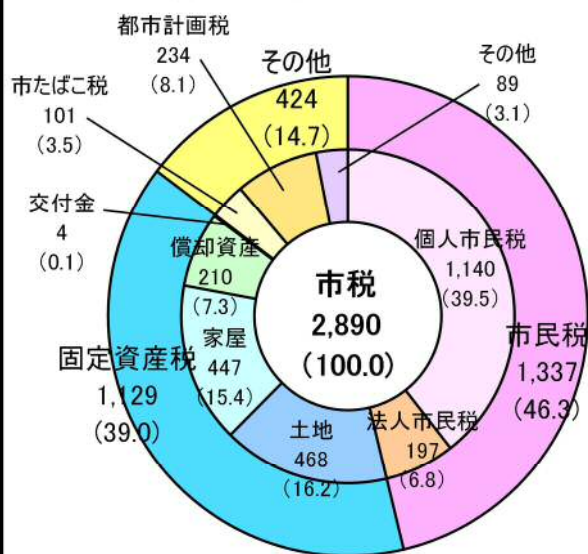
（億円）

固定資産税の推移



税目別内訳

（億円・%）



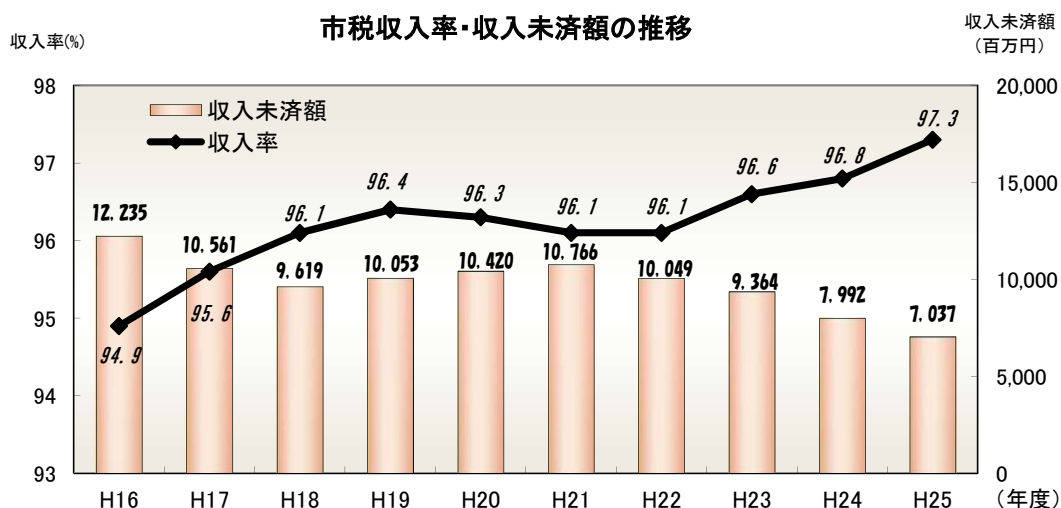
主な増減

- 市民税……10億2,100万円の増
 - ・個人市民税…納税者数の増加により
9億7,500万円の増
 - ・法人市民税…企業収益の増加により
4,600万円の増
- 固定資産税…14億4,000万円の増
 - ・家屋………新增築の増加により
14億7,500万円の増
 - ・償却資産……減価償却による課税標準額の減少により
1億2,100万円の減
- 市たばこ税……県からの税源移譲により
9億9,000万円の増
- 都市計画税……家屋分の増加により
2億9,900万円の増

市税収入率は0.5ポイントアップ

市税事務所と本庁とが一体となって、財産の差押えや公売等、滞納処分を強化するなどの市税収入確保対策を推進した結果、厳しい社会経済状況の中、**収入率は前年度を0.5ポイント上回る97.3%となり、大幅に向上しました。**また、**収入未済額は70億3,700万円となり、4年連続で減少させることができました。**

(参考資料 22 ページ「市税収入率・収入未済額の推移」参照)



地方交付税

地方交付税の決算額は、16億9,600万円で、前年度と比較して**4,500万円（+2.7%）の増**となっています。なお、本市は**3年連続で、普通交付税の交付団体（財源不足団体）**となっています。(17ページ表6参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、983億1,100万円で、前年度と比較して、**25億9,400万円（+2.7%）の増**となっています。これは、「地域の元気臨時交付金」の創設により道路や学校教育施設整備などに係る国庫補助金が増となった一方で、小杉駅周辺地区再開発事業の進捗により市街地再開発事業費補助が減となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金の決算額は、188億9,000万円で、前年度と比較して、**9億2,600万円（△4.7%）の減**となっています。これは、国の制度改正に伴い、予防接種費補助及び妊婦健康診査臨時特例交付金事業費補助が減となったことなどによるものです。

繰入金

繰入金の決算額は、168 億 200 万円で、前年度と比較して、**51 億 2,500 万円（+43.9%）の増**となっています。これは、高速鉄道事業会計の閉鎖に伴う鉄道整備事業基金繰入金の増、及び減債基金借入金の増などによるものです。

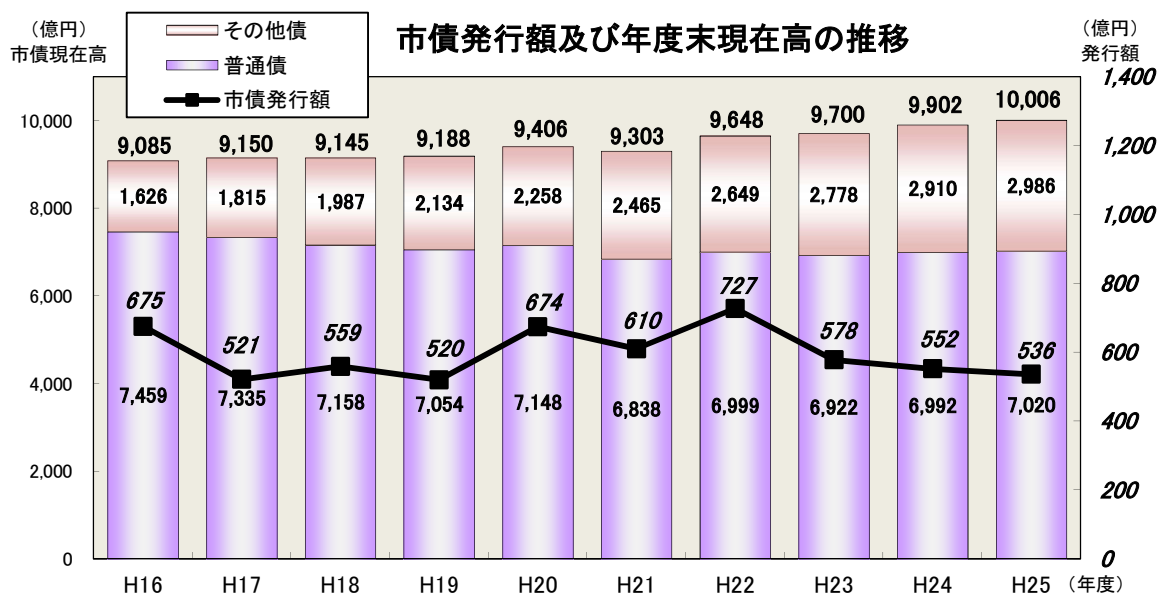
（10～11 ページ「基金の状況」参照）

諸収入

諸収入の決算額は、448 億 4,700 万円で、前年度と比較して、**8 億 4,300 万円（+1.9%）の増**となっています。これは、王禅寺処理センター電力売払収入の増、及び放射性物質対策費用弁償金の増などによるものです。

市債

市債の発行額は、535 億 6,100 万円で、前年度との比較では、**16 億 4,700 万円（△3.0%）の減**となっています。これは、中高一貫教育校新設事業の繰越による教育施設整備事業債の減、小杉駅周辺地区再開発事業の進捗による再開発事業債の減及び中原図書館再整備事業完了による社会教育施設整備事業債の減などによるものです。なお、平成 25 年度末における一般会計の市債残高は 1 兆 5 億 9,300 万円ですが、**市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した実質的な市債残高は 8,483 億 4,800 万円、前年度に比べて 23 億 2,600 万円（△0.3%）の減**となっています。（17 ページ表 7、18 ページ表 8 参照）



※その他債・・・臨時減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債

歳出決算の状況

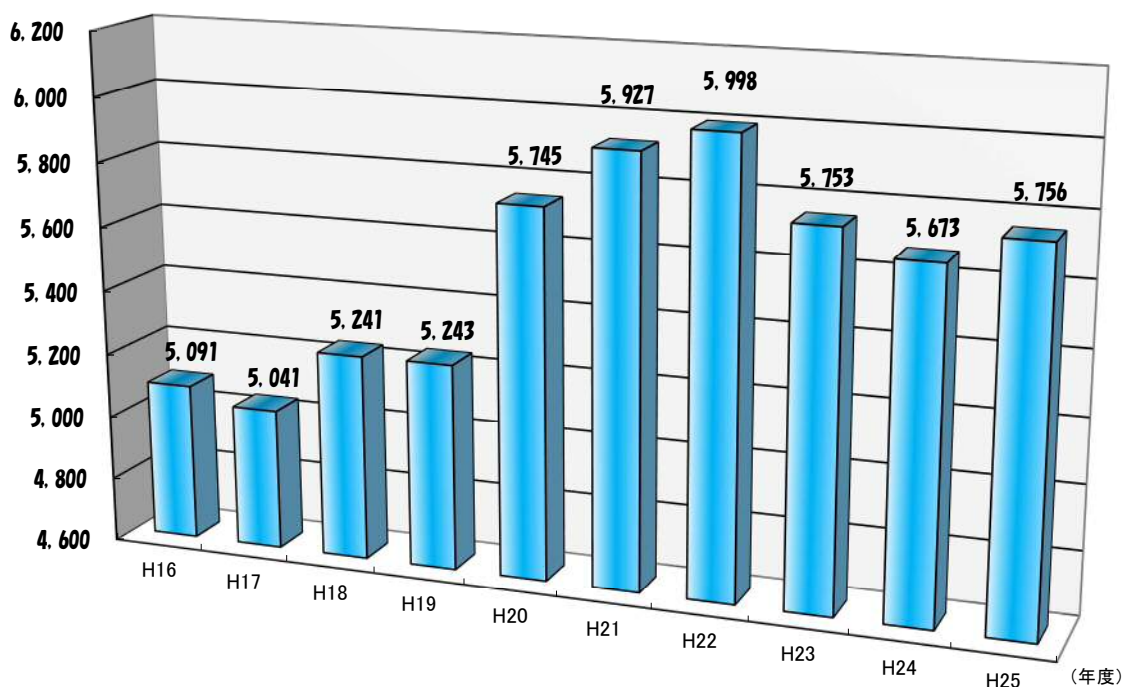
歳出決算額は 5,756 億 200 万円

平成 25 年度の一般会計歳出決算額は前年度と比較して **82 億 4,700 万円の増 (+1.5%)** の 5,756 億 200 万円となりました。

これは、小杉駅周辺地区再開発事業の進捗によるまちづくり費の減、及び中高一貫教育校新設事業の繰越による教育費の減などの一方で、保育所受入人数の増加によるこども費の増、障害者（児）介護給付等事業費の増による健康福祉費の増、及び堤根処理センター基幹的施設整備の進捗による環境費の増などによるものです。

(億円)

一般会計歳出決算額の推移

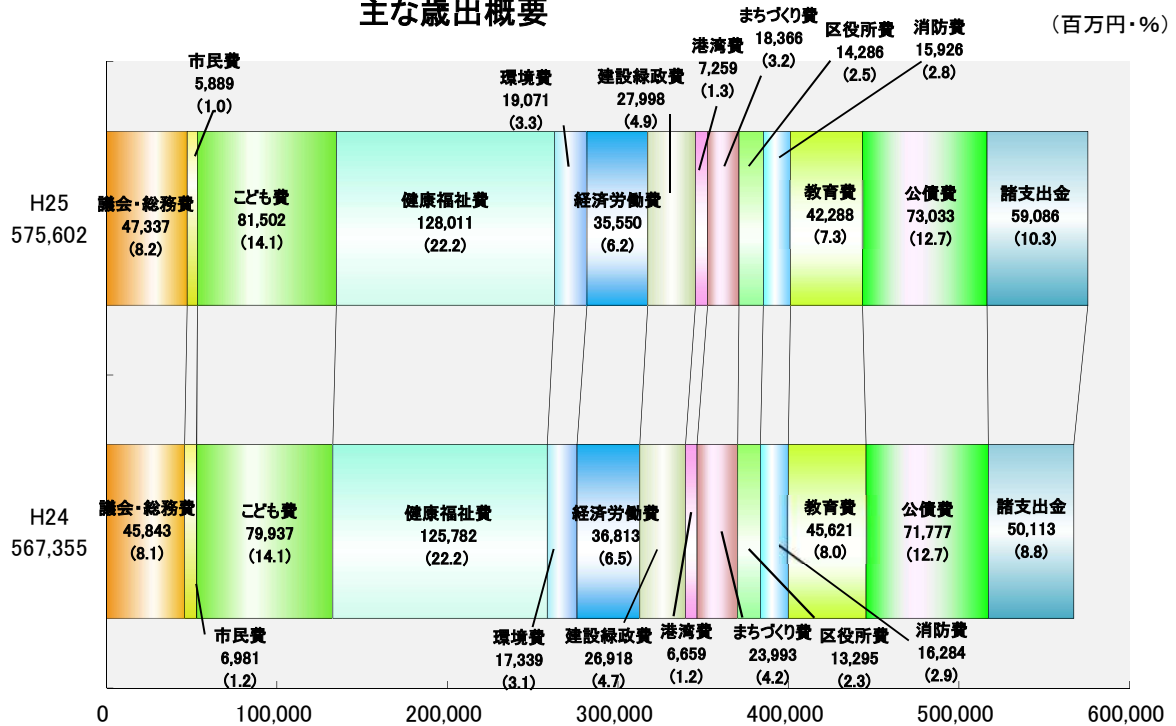


目的別（款別）歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が 22.2%、こども費が 14.1%、公債費が 12.7%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が 10.3%と大きな割合を占めています。(19 ページ表 9 参照)

主な歳出概要



主な増減

- ・総務費…… 安全・安心のまちづくりに向けた防災行政無線や備蓄倉庫の整備、及び参議院議員通常選挙、市長選挙の実施などにより
15億9,600万円の増
- ・子ども費…… 制度改正により児童手当費等が減となったものの、川崎認定保育園の再構築とそれに伴う保護者保育料補助の創設、及び保育所受入人数の増加による民間保育所運営費の増などにより
15億6,500万円の増
- ・健康福祉費…… 中央療育センター入所棟及び井田重度障害者等生活施設の整備完了により総合リハビリテーションセンター整備事業費が減となるものの、障害者（児）介護給付等事業費の増などにより
22億2,900万円の増
- ・環境費…… 堤根処理センター基幹的施設整備及び浮島処理センター等補修工事の進捗などにより 17億3,200万円の増
- ・経済労働費…… 新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費の減少などにより
12億6,300万円の減
- ・まちづくり費…… 小杉駅周辺地区再開発事業の進捗による補助金の減などにより
56億2,700万円の減
- ・教育費…… 中原図書館再整備事業の完了、及び中高一貫教育校新設事業の繰越などにより 33億3,300万円の減
- ・諸支出金…… 減債基金からの借入金の償還元金の増などにより
89億7,300万円の増

性質別歳出決算の状況

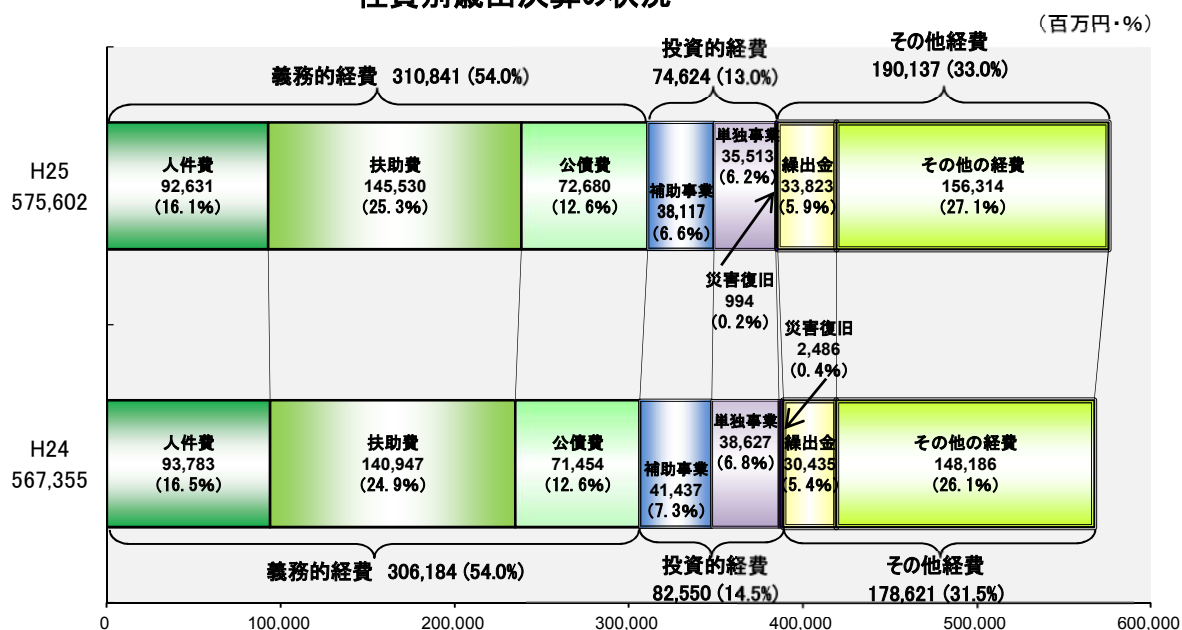
構成比

性質別の構成比では、義務的経費は昨年度と変わらず 54.0%、投資的経費は 1.5 ポイント減の 13.0%、その他経費は 1.5 ポイント増の 33.0%となっています。

なお、義務的経費の中でも、人件費は 0.4 ポイント減の 16.1%、公債費は昨年度と変わらず 12.6%となっていますが、扶助費は 0.4 ポイント増の 25.3%となり、歳出決算の 4 分の 1 を超える規模となっています。

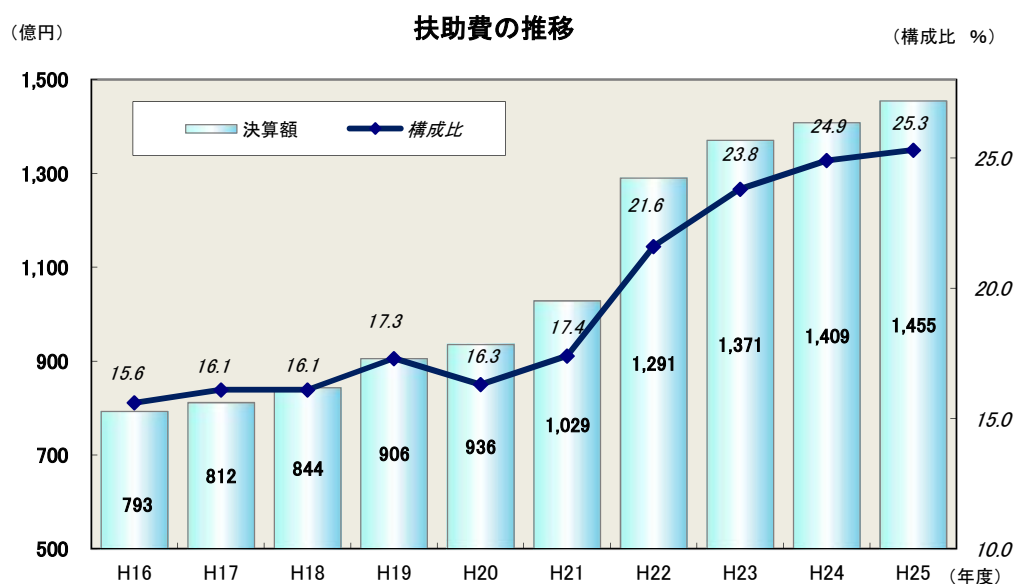
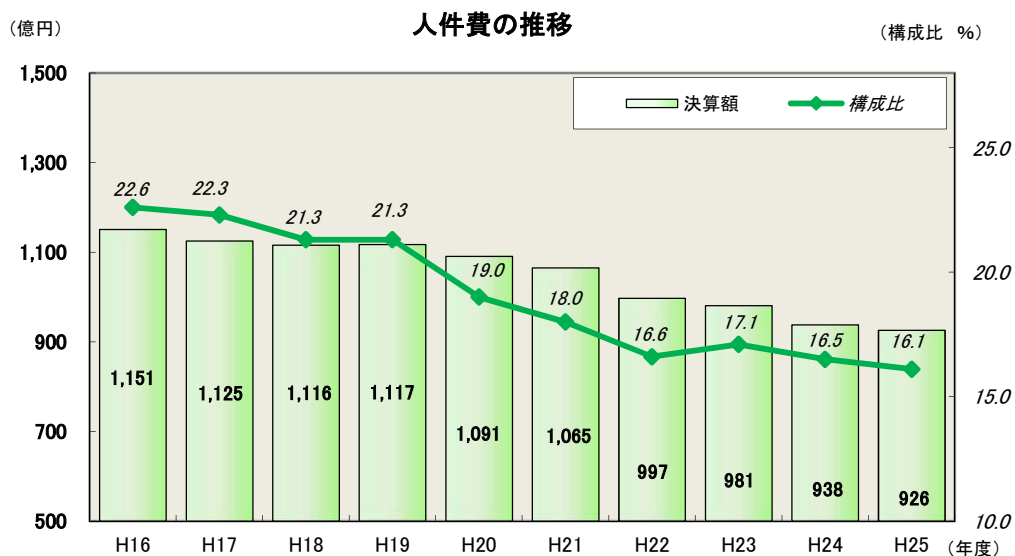
(19 ページ表 10、20 ページ表 11 参照)

性質別歳出決算の状況



主な増減

- ・義務的経費……46 億 5,700 万円の増
 - ・人件費……給与減額措置及び職員数の削減などにより 11 億 5,200 万円の減
 - ・扶助費……制度改正により児童手当費等が減となったものの、民間認可保育所受入人数の増加による保育事業費の増や、障害者（児）介護給付等事業費の増などにより 45 億 8,300 万円の増
 - ・公債費……高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の増などから 12 億 2,600 万円の増
- ・投資的経費……小杉駅周辺地区再開発事業の進捗によるまちづくり費の減、中原図書館再整備事業の完了、及び中高一貫教育校新設事業の繰越による教育費の減などにより 79 億 2,600 万円の減
- ・その他経費……国民健康保険事業会計繰出金の増、及び減債基金からの既借入金償還金の増などにより 115 億 1,600 万円の増



基金の状況

減債基金の状況

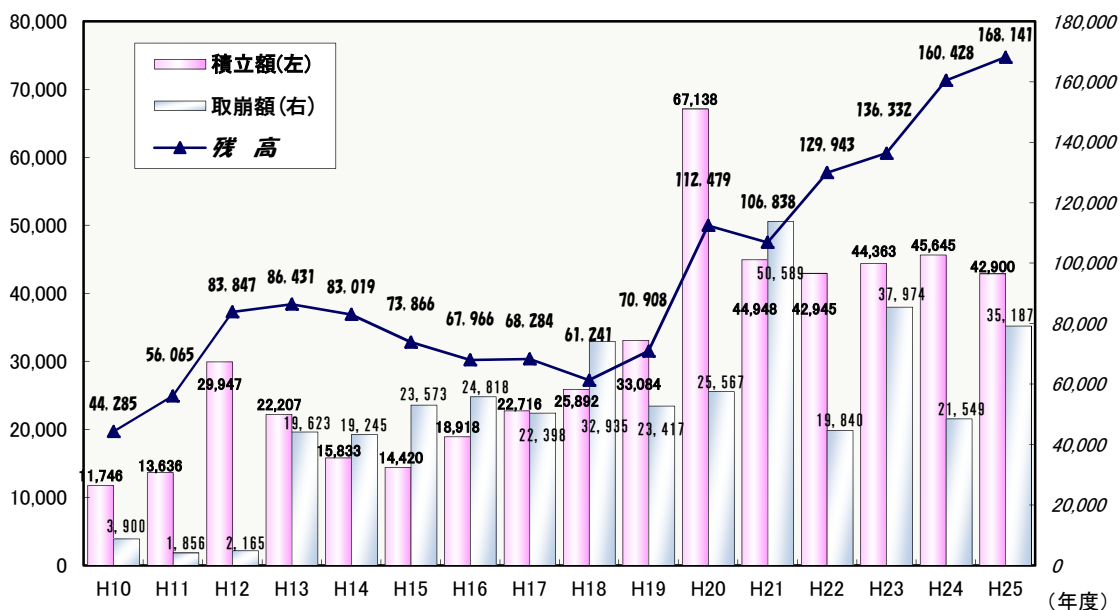
減債基金は、平成 24 年度末の残高は 1,604 億 2,800 万円であり、平成 25 年度は 429 億円の積み立てを行う一方、351 億 8,700 万円の取崩しを行ったため、**平成 25 年度末の残高は 77 億 1,300 万円増の 1,681 億 4,100 万円**となっています。(20 ページ表 12 参照)

なお、待機児童の解消をはじめとした社会保障関連施策の充実など、切れ目のない取組のため、財源対策として当初予算に 60 億円計上していた減債基金の新規借入を 27 億円に圧縮して活用しました。平成 24 年度にも減債基金から 67 億円の借入を行っていますので、借入の累計は 94 億円となっています。

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には、一般会計の借入が含まれています。(H24：67億円・H25：94億円)

財政調整基金の状況

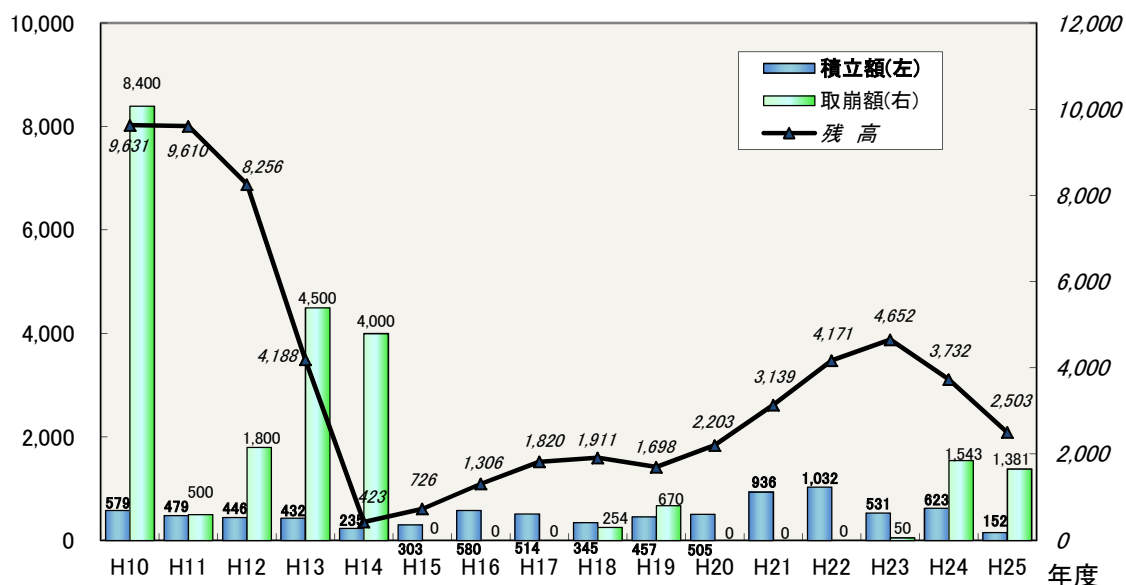
財政調整基金は、平成24年度末の残高は37億3,200万円でしたが、平成24年度の決算剰余金など1億5,200万円を積み立てる一方、13億8,100万円の取崩しを行ったため、平成25年度末の残高は25億300万円となっています。

(20ページ表13参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成 19 年度決算から、財政の健全性を判断するための 4 つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成 25 年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。（参考資料 21 ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	9%程度	10.1%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	111%程度	106.3%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会 計 名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

4 関 連 資 料

[表 1] 平成 25 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別		歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計		579,376	575,602	3,774	3,580	194
特別会計		475,416	471,811	3,605	197	3,408
1	競輪事業会計	16,619	16,490	129	0	129
2	卸売市場事業会計	2,465	2,465	0	0	0
3	国民健康保険事業会計	128,721	127,482	1,239	0	1,239
4	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	802	172	630	0	630
5	後期高齢者医療事業会計	12,270	11,716	554	0	554
6	公害健康被害補償事業会計	207	83	124	0	124
7	介護保険事業会計	71,758	71,397	361	0	361
8	港湾整備事業会計	2,978	2,761	217	197	20
9	勤労者福祉共済事業会計	96	96	0	0	0
10	墓地整備事業会計	854	736	118	0	118
11	生田緑地ゴルフ場事業会計	951	722	229	0	229
12	公共用地先行取得等事業会計	5,696	5,696	0	0	0
13	公債管理会計	231,993	231,993	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	288,989	49.9	285,254	50.0	3,735	1.3
地方交付税	1,696	0.3	1,651	0.3	45	2.7
国県支出金	117,201	20.2	115,533	20.3	1,668	1.4
諸収入	44,847	7.7	44,004	7.7	843	1.9
市債	53,561	9.2	55,208	9.7	△ 1,647	△ 3.0
その他収入	73,082	12.7	68,611	12.0	4,471	6.5
合 計	579,376	100.0	570,261	100.0	9,115	1.6
自主財源	380,255	65.6	373,005	65.4	7,250	1.9
依存財源	199,121	34.4	197,256	34.6	1,865	0.9

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 25年度	平成 24年度	前年度比較		主な増減内容
			増△減額	増△減率	
市 民 税	133,707	132,686	1,021	0.8	
個人市民税	114,045	113,070	975	0.9	納税者数の増加
法人市民税	19,662	19,616	46	0.2	企業収益の増加 (主要法人では、「石油」・「食品」業種等が増加)
固 定 資 産 税	112,862	111,422	1,440	1.3	
土 地	46,812	46,724	88	0.2	負担調整措置に伴う課税標準額の増加
家 屋	44,699	43,224	1,475	3.4	新增築の増加
償 却 資 産	20,984	21,105	△ 121	△ 0.6	減価償却による課税標準額の減少
交 付 金	367	369	△ 2	△ 0.7	交付対象資産の減少
軽 自 動 車 税	555	542	13	2.6	課税対象車両の増加
市 た ば こ 税	10,094	9,104	990	10.9	県からの税源移譲による増加
特別土地保有税	—	—	—	—	
入 湯 税	1	1	0	△ 2.2	課税対象入湯客数の減少
事 業 所 税	8,318	8,346	△ 28	△ 0.3	課税対象給与総額の減少
都 市 計 画 税	23,452	23,153	299	1.3	家屋分の増加
合 計	288,989	285,254	3,735	1.3	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H16	H17	H18	H19	H20
市 民 税	個人市民税	84,304	89,002	97,221	111,627	116,517
	増△減額	△ 1,667	4,698	8,219	14,406	4,890
	法人市民税	21,322	24,698	29,408	32,097	27,948
	増△減額	2,596	3,376	4,710	2,689	△ 4,149
固定資産税		109,553	109,582	104,917	106,721	109,720
増△減額		△ 476	29	△ 4,665	1,804	2,999
市税総額		254,759	262,779	270,263	289,669	293,779
増△減額		△ 367	8,020	7,484	19,406	4,110

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
市 民 税	個人市民税	117,150	110,265	109,442	113,070	114,045
	増△減額	633	△ 6,885	△ 823	3,628	975
	法人市民税	15,286	17,022	20,221	19,616	19,662
	増△減額	△ 12,662	1,736	3,199	△ 605	46
固定資産税		113,044	114,306	115,588	111,422	112,862
増△減額		3,324	1,262	1,282	△ 4,166	1,440
市税総額		285,247	281,991	287,127	285,254	288,989
増△減額		△ 8,532	△ 3,256	5,136	△ 1,873	3,735

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分		H25	H24	増△減額	増△減率
鉄	鋼	142	46	96	210.9
非 鉄 ・ 金 属		12	14	△ 2	△ 17.9
機	械	118	191	△ 73	△ 38.4
輸 送 用 機 器		108	92	16	17.0
電 気 機 器		2,294	2,141	153	7.1
石	油	468	34	434	著増
化	学	801	1,113	△ 312	△ 28.0
食	品	1,087	552	535	97.0
建	設	7	3	4	105.6
陸 運 ・ 倉 庫		258	255	3	1.6
商	業	135	127	8	5.5
金	融	1,066	680	386	56.8
ガ ラ ス ・ 土 石		40	71	△ 31	△ 43.5
情 報 ・ 通 信		335	269	66	24.6
電 力 ・ ガ ス		34	105	△ 71	△ 67.7
合 計		6,905	5,693	1,212	21.3

※H25から業種区分及び主要法人を一部変更したため、H24についてもH25の業種区分及び主要法人に置き換えた。

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通 交付税a	0	0	0	0	0	0	0	685	847	1,091
特別 交付税	753	633	566	430	467	470	650	934	804	605
合計	753	633	566	430	467	470	650	1,619	1,651	1,696

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945
計a+b	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20
市債 発行額	67,506 (41,378)	52,102 (32,811)	55,891 (38,365)	52,020 (35,041)	67,417 (51,448)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
市債 発行額	61,034 (38,031)	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
年度末	930,284	964,774	970,022	990,195	1,000,593
現在高	(683,783)	(699,946)	(692,229)	(699,257)	(702,011)
市民	657,840円	676,191円	677,213円	687,409円	688,437円
一人あたり	(483,529円)	(490,579円)	(483,274円)	(485,436円)	(483,004円)

※減債基金積立金を控除

年度	H21	H22	H23	H24	H25
年度末	838,457	853,079	851,465	850,674	848,348
現在高	(612,622)	(616,546)	(609,425)	(605,984)	(598,099)
市民	592,905円	597,906円	594,443円	590,551円	583,688円
一人あたり	(433,209円)	(432,125円)	(425,465円)	(420,684円)	(411,509円)

(単位 人)

人口	1,414,150	1,426,777	1,432,374	1,440,474	1,453,427
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在（平成22年度は国勢調査による修正を反映）

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,636	0.3	1,738	0.3	△ 102	△ 5.9	0.0
総 務 費	45,701	7.9	44,105	7.8	1,596	3.6	0.1
市 民 費	5,889	1.0	6,981	1.2	△ 1,092	△ 15.6	△ 0.2
こ ど も 費	81,502	14.1	79,937	14.1	1,565	2.0	0.0
健 康 福 祉 費	128,011	22.2	125,782	22.2	2,229	1.8	0.0
環 境 費	19,071	3.3	17,339	3.1	1,732	10.0	0.2
経 済 労 働 費	35,550	6.2	36,813	6.5	△ 1,263	△ 3.4	△ 0.3
建 設 緑 政 費	27,998	4.9	26,918	4.7	1,080	4.0	0.2
港 湾 費	7,259	1.3	6,659	1.2	600	9.0	0.1
まちづくり費	18,366	3.2	23,993	4.2	△ 5,627	△ 23.5	△ 1.0
区 役 所 費	14,286	2.5	13,295	2.3	991	7.5	0.2
消 防 費	15,926	2.8	16,284	2.9	△ 358	△ 2.2	△ 0.1
教 育 費	42,288	7.3	45,621	8.0	△ 3,333	△ 7.3	△ 0.7
公 債 費	73,033	12.7	71,777	12.7	1,256	1.8	0.0
諸 支 出 金	59,086	10.3	50,113	8.8	8,973	17.9	1.5
合 計	575,602	100.0	567,355	100.0	8,247	1.5	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	310,841	54.0	306,184	54.0	4,657	1.5	0.0
人 件 費	92,631	16.1	93,783	16.5	△ 1,152	△ 1.2	△ 0.4
扶 助 費	145,530	25.3	140,947	24.9	4,583	3.3	0.4
公 債 費	72,680	12.6	71,454	12.6	1,226	1.7	0.0
投 資 的 経 費	74,624	13.0	82,550	14.5	△ 7,926	△ 9.6	△ 1.5
その他の経費	190,137	33.0	178,621	31.5	11,516	6.4	1.5
合 計	575,602	100.0	567,355	100.0	8,247	1.5	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	49.1	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0
人件費	22.6	22.3	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1
扶助費	15.6	16.1	16.1	17.3	16.3	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3
公債費	10.9	12.4	15.4	14.4	17.4	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6
投資的経費	16.4	14.8	15.3	13.5	16.9	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0
その他経費	34.5	34.4	31.9	33.5	30.4	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
積立額	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716
取崩額	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398
残 高	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900
取崩額	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187
残 高	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
積立額	579	479	446	432	235	303	580	514
取崩額	8,400	500	1,800	4,500	4,000	0	0	0
残 高	9,631	9,610	8,256	4,188	423	726	1,306	1,820

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額	345	457	505	936	1,032	531	623	152
取崩額	254	670	0	0	0	50	1,543	1,381
残 高	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実 質 収 支	566	676	815	978	1,147	975	1,011	1,168	75	194
単 年 度 収 支	51	110	139	163	169	△172	36	157	△1,093	119

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
比 率	91.6	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
公 債 費 比 率	14.7	17.0	17.4	17.9	18.7	18.8	17.4	17.2	16.3	16.4
起 債 制 限 比 率	11.0	12.3	14.1	15.3	16.1	16.7	16.6	16.3	15.5	15.2

4 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
比 率	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6

5 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	13.4	11.9	10.9	10.1	9程度
将 来 負 担 比 率	137.4	120.0	111.2	106.3	111程度

◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20
収 入 率	94.9	95.6	96.1	96.4	96.3
収入未済額	12,235	10,561	9,619	10,053	10,420

年度	H21	H22	H23	H24	H25
収 入 率	96.1	96.1	96.6	96.8	97.3
収入未済額	10,766	10,049	9,364	7,992	7,037

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H25 (a)	計	2,022	1,497,883	0.741
	預金	793	160,843	0.203
	債券	1,041	1,331,547	1.279
	繰替運用	188	5,493	0.029
H24 (b)	計	1,832	1,389,897	0.759
	預金	871	118,417	0.136
	債券	879	1,269,295	1.444
	繰替運用	82	2,185	0.027
差 (a-b)	計	190	107,986	△ 0.018
	預金	△ 78	42,426	0.067
	債券	162	62,252	△ 0.165
	繰替運用	106	3,308	0.002

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H25 (a)	預金	213	7,801	0.037
	普通預金	59	958	0.016
	定期性預金等	154	6,843	0.044
H24 (b)	預金	197	7,759	0.039
	普通預金	60	941	0.016
	定期性預金等	137	6,818	0.050
差 (a-b)	預金	16	42	△ 0.002
	普通預金	△ 1	17	0.000
	定期性預金等	17	25	△ 0.006

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、いくつかご紹介します。

●ごみ、資源の収集処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や整備費などで年間 133 億円
世帯数は、674,017 世帯（平成 25 年 4 月 1 日現在）



1 世帯あたりの負担額にすると **19,660 円**

市税など 13,407 円	使用料・手数料 2,763 円	その他 2,800 円
---------------	-----------------	-------------

市費
690 円

●保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 284 億円
対象園児数は、19,589 人（平成 25 年 4 月 1 日現在）



園児 1 人あたりの経費にすると…月額 **120,831 円**

市税など 74,008 円	保護者負担 29,231 円	国・県費 14,688 円
---------------	----------------	---------------

その他
2,904 円

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで、年間 30 億円
公園の管理面積は、7,237,400 m²（平成 25 年 3 月 31 日現在）



管理面積 1 m²あたりの経費にすると…**417 円**

市税など 343 円	その他 74 円
------------	----------

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 714 億円
要介護・要支援認定者数は 45,018 人（年平均）



対象者 1 人あたりの経費にすると…**1,585,973 円**

市税など 230,747 円	保険料収入 354,115 円	国・県費 545,773 円	その他（支払基金交付金など） 455,338 円
----------------	-----------------	----------------	--------------------------



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 25 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198